

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：衛生費

項：薬務水道費

目：薬務費

事業名 かかりつけ薬剤師・薬局在宅医療体制整備事業費 (地域医療介護総合確保基金)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 薬務水道課 薬事麻薬係 電話番号：058-272-1111(内3433)

E-mail：c11224@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,457 千円 (前年度予算額： 3,457 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,457	0	0	0	0	0	3,457	0	0
要求額	3,457	0	0	0	0	0	3,457	0	0
決定額	3,457	0	0	0	0	0	3,457	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

高齢化の進行により介護・療養を必要とする県民は増加すると考えられ、その受け皿として在宅医療の提供体制の構築・強化が必要となっており、薬局薬剤師が地域包括ケアシステムの一員として在宅医療に主体的に取り組むことが求められているが、在宅業務に積極的に対応する薬局は2割程度にとどまっている。

(2) 事業内容

○多職種との連携による在宅医療服薬支援事業

- ・モデル地区において、多職種(訪問看護師、ケアマネージャー等)から紹介を受けた在宅訪問服薬支援を希望する患者と訪問する地域の薬局とのマッチングを行い、薬局薬剤師と多職種が連携して患者の支援に当たること、薬局薬剤師と多職種との効果的な連携体制の構築の促進や多職種及び地域住民に在宅医療における薬剤師の業務やその有用性の理解促進を図る。

○在宅訪問薬剤管理指導実地研修

- ・在宅訪問経験の少ない薬剤師が経験豊富な薬剤師と同行訪問する実践形式の研修を実施する。

(3) 県負担・補助率の考え方

在宅医療における適切な薬学的管理の推進や多職種連携による在宅医療提供体制の強化が図られるため県負担が妥当である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	3,457	委託料
合計	3,457	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第7期岐阜県保健医療計画

- ・保健医療従事者の確保・養成（薬剤師）、薬局の役割

(2) 国・他県の状況

他県においても同様の事業を計画

(3) 後年度の財政負担

薬局薬剤師の知識・技術の向上を図るため、継続して事業を実施していく必要がある。

(4) 事業主体及びその妥当性

薬局薬剤師の在宅医療への参加に必要な知識・技術を習得させるための研修や地域の多職種との連携を図る事業であり、県内の薬剤師を統括する県薬剤師会に委託して実施することが合理的である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/>	新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 在宅医療への薬局薬剤師の参加を促進するため訪問薬剤指導の際に必要な知識・技術を習得した薬局薬剤師を育成することにより、在宅医療における適切な薬学的管理の推進、多職種連携による在宅医療提供体制の強化を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H26)	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
① 在宅医療に係る 研修の参加者数 <small>(在宅医療支援薬剤師)</small>	0人	639人 (累計)	153人	15	15	723人 (H27-R7累計)	
②在宅患者調剤加 算薬局数	52 (H25.10)	312 (R4.3)	355 (R5.3)	360	365	370	

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・薬局薬剤師に対して、在宅医療への参加の際に有用となる知識・技術の習得を図ることができた。 ・在宅医療参加推進技術研修を1回開催（会場：飛騨市） 受講者13人 ・退院時共同指導研修を3回開催（会場：関市、中津川市） 受講者80人（薬剤師のみの人数。そのほかに多職種40人参加）
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・薬局薬剤師に対して、在宅医療への参加の際に有用となる知識・技術の習得を図ることができた。 ・在宅医療参加推進技術研修を1回開催（会場：中津川市） 受講者15人 ・退院時共同指導研修を2回開催（会場：岐阜市、可児市） 受講者142人 <p>指標① 目標：120人 実績：157人 達成率：131%</p>
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療参加推進技術研修を2回開催（会場：下呂市、関市） 受講者22人 ・退院時共同指導研修を2回開催（会場：多治見市、高山市） 受講者123人（薬剤師のみの人数。そのほかに多職種9人参加） ・在宅訪問薬剤指導実地研修を開催 参加人数8人 <p>指標① 目標：100人 実績：153人 達成率：153%</p>

2 事業の評価と課題

○多職種との連携による在宅医療服薬支援事業

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない	
(評価) 2	在宅医療に参加する薬局薬剤師が増加することにより、在宅患者に対する服薬指導や薬剤の保管状況、残薬の確認等、在宅医療において適切な薬学的管理の推進や多職種連携による在宅医療提供体制の強化が図られる。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない	
(評価) 1	在宅業務に対応する薬局は増加しているものの2割に満たない状況であり、今後も継続して事業を実施していく必要がある。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている	
(評価) 2	県内の各地域薬剤師会を統括し、薬局等で従事する薬剤師を会員とする県薬剤師会に事業委託を行うことにより、効率的に事業を実施できている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 在宅医療参加推進技術研修は集合形式の研修のため、受講者が集まることが難しく、年々受講者が減っている。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 在宅医療への薬剤師の参加を促進するため事業を継続する必要がある。 在宅医療参加推進技術研修については、受講しやすいカリキュラムを検討する。
--

(他事業と組み合わせる場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	